社会と大学を結ぶ情報誌　事業創造大学院大学通信
J Press Vol.41
Published by Graduate Institute for Entrepreneurial Studies
2015年10月1日発行
編集・発行/事業創造大学院大学
広報委員会
バックナンバー/広報誌「J Press」のバックナンバーは
大学ホームページからダウンロードできます。

contents　表紙/海外報告　P2/事例研究・海外報告　P3/在学生・修了生紹介　P4/トピックス・インフォメーション等

Faculty interview

海外報告

「転機に苦闘する中国」

教授
渡辺 喜宏
Watanabe Yoshihiro

【担当科目】
国際経済・産業・金融

イスラム金融教育国際大学院　修士(CIFP)INCEIF　Chartered Islamic Finance Professional

1970年東京銀行に入行、香港・ロンドン・台北勤務、開発金融部長、資産運用企画部長、経営企画室長等を経て、東京三菱銀行専務取締役グローバル企業部門長、三菱UFJフィナンシャル・グループ専務取締役、日商日印経済委員会常設委員長、APECビジネス諮問委員会日本委員、京都大学公共政策大学院・新潟大学大学院等の非常勤講師を務めた。2008年国際通貨研究所専務理事 2014年同顧問。2014年社団法人日本百賢アジア研究院理事長。この他現在、中東調査会評議員、三菱東京UFJ銀行、千葉県佐倉市、英国Berwin Leighton Paisner法律事務所、米国PodPonics Inc.の顧問。

上海市場株価、人民元変動が、全世界にショックを及ぼした。中国経済規模は、日本のGDPの2倍強、各主要国の最大の貿易相手の影響は広く深い。中国政府の目指すニューノーマル(新常態)へのソフトランディング可能だろうか?

中国経済成長は、鄧小平の改革開放、江沢民の三個代表(資本家の党代表)とWTO加盟そして胡錦濤の所得4倍増政策と日本の資本・技術提供、アメリカ市場の開放が導いた。経済成長は、資本、労働力そして全要素生産性の改善による。中国労働市場は、三年連続で生産年齢人口が減少した。農民工の都市移動もルイスの転換点を越えた。この為、農村の余剰労働力投入と都市化に困難さが増した。官民の資本投入余力は大きいが非効率であった。自前の技術革新、新産業育成は見られない。アメリカ国内で、中国への宥和姿勢を大転換すべきとの声が高まる。TPP市場は中国を除く。8月の中国からの輸出は前年比8%と減少した。投資と輸出偏重から新たな成長エンジンが模索されている。

2013年三中全会決定で、習近平指導部は改革開放の全面化を目指す。この決定を、成長の三要素で見よう。

第一に労働力だが、長く続いた一人っ子政策は緩和されたが、都市中間層に出生増は期待できない。農業生産を効率化し、余剰労働力を生み、更なる都市化と産業構造の高度化が必要だ。

第二に成長資本投入には、金融仲介機能が不十分だ。地方政府は、過剰投資・債務問題を抱え、家計は貯蓄を、理財商品(地方政府関連の融資プラットホーム向け)等に向ける。民間企業の銀行借入れは困難で、資金は循環しない。中小企業金融の充実が必要だ。現在中国のシャドーバンク規模は34.8兆元(700兆円)で、リーマンショック後の無理な投資規模は大とみられる。信用不安に繋げない、慎重かつ迅速な対応が必要だ。信用不安は失われた20年を招く。地方政府関連借入は期日到来分のジャンプが指導され、銀行システムに1千億ドル(12兆円)規模で資金が注入されたと言う。

第三に生産性の為の都市化と産業高度化には、農民工都市戸籍、農民への地権付与が必要だ。本年5月国務院は「中国製造2025」を公表、通信IT技術などで世界をリードとするが、中央政府予算の科学技術費、5兆円は少ない。(日本は4兆円)

分配政策・社会保障制度の見直しによる消費の拡大余地は大きい。海外では新たな経済圏の創出を目指す。中央アジア、ロシア、インド等での新シルクロード経済圏構想は戦略策定段階にある。(張高麗政治局常務委員の一帯一路小組)　2020年迄に戦略策定、2049年実現を目指す。内外の需要を喚起し、過剰設備を解消する。

中国の課題克服には、西太平洋とユーラシア大陸での地域協力が不可欠だ。エマニュエル・トッドは「ユーラシア大陸経済ブロックを中国・ロシア・インドが形成する為、日本の参加が不可欠」と言う。日本は、拡張主義を捨てる豊かな中国実現へ向けて協力すべきだ。

事例研究

Faculty interview

『失敗事例　～あなたならどうしました？～』

教授
宇田　賢一
Uda Kenichi

【担当科目】
演習Ⅰ・Ⅱ

大阪市立大学法学部卒。
日本生命保険(相)入社。株式運用畑中心に勤務後、日本ベンチャーキャピタル㈱取締役投資部長、事業創造キャピタル㈱代表取締役と、20年弱に亘り一貫してベンチャービジネスへの投資・支援活動に携わる。極めて実践的で豊富な知識・経験を有する。

大手電気機器メーカーの優秀な営業マンだった A氏は、40才代半ばにして起業を決意し 2006年に「耐震金具&マット（コンピューターや機械&TVやPCの滑りや横転防止用品）」の販売会社を立ち上げました。販売先は、前職で繋がりがあった法人や量販店です。当時世の中では災害等による事業の中断ロスを最小限に留めるために「業務継続管理（BCM）」が盛んに叫ばれ、中小企業庁からも指針が出されました。例えば、地震等に備えて耐震金具&マットを用意しましょうということです。A氏の事業計画書は、よく分析・検討され整合性の取れた実現可能性の高いもので、前勤務先やVCから出資を仰ぐ等好環境と資金支援に支えられて業績も順調に推移し、設立後 3年目の2009年3月期には売上5億円、経常5百万円の黒字となりました。2009年春頃から北米で新型インフルエンザの患者が出始め、6月にはWHOがパンデミック（世界的大流行）を宣言します。日本でも2009年冬から2010年にかけて大流行が囁かれました。A氏は2009年の夏にいち早くマスク&手指洗剤を手当し販売を開始します。資金的に余裕のない会社でしたが、強気な見通しの下マスク&洗剤を通常の仕入れとは別枠で1億円仕入れました。事業計画書は顧みられずキャッシュフローも無視です。当時マスク&洗剤は生産が追い付かない状況にあり、一方で年末までに完売の見通しが立ったため、11月に1.5億円の追加発注をしました。しかし、年明けの2010年早々から患者が減り始め、2010年8月にはWHOが流行の収束を宣言します。以降販売がばったりと止まり、会社には1億円分の在庫が残りその支払いが滞り始めます。2010年秋以降社長は「資金調達に奔走する」日々が続き仕事どころではなくなります。年が明けた2011年 2月、会社には誰もいなくなりました。1か月後の2011年3月11日東日本大震災が起こります。耐震用の金具&マットが飛ぶように売れはじめました。リスク管理商品を扱う会社がリスク管理できず倒産に至った事例です。よく練られた事業計画書は何だったのでしょうか？

海外報告

『起業家を輩出するイスラエルの若者事情』

准教授
岸田　伸幸
Kishida Nobuyuki

【担当科目】
アントレプレナーシップ論
コーポレートベンチャー論
演習Ⅰ・Ⅱ

早稲田大学政治経済学部卒。早稲田大学ビジネススクールMBA(MOT)課程修了。医療情報イノベーションエコシステム設計法の研究で博士（商学）号取得（早稲田大学2013年）。
日本長期信用銀行系VC日本エンタープライズデベロップメント㈱入社。主に中小企業PEとIT系VC投資担当。1999年、安田企業投資㈱投資部マネジャー。バイオ・医療系VC投資と投資本部担当。約15年で30社投資し10社がEXITした。MBA取得後、経営コンサルタント事務所コーチャーズ・オフィス設立。事業開発、戦略、幹部教育他で企業を支援。

今夏、イスラエルの起業活動調査に行ってきた。今世紀に入り同国は、錠剤型内視鏡のGiven Imagingや電気自動車のBetter Placeなど、先端科学と高度な工学技術が融合したベンチャー企業を輩出し注目を集めた。リーマンショックで一旦躓いたが、若い企業家が続々と旗揚げしている現状を垣間見ることができた。その活発な起業風土の背景に軍の存在を指摘する先行研究がある。今回の見聞から考察すると、若者が人生航路を定めるモラトリアム時期が日本と異なるようだ。

同国民は超保守派ユダヤ教徒を除き男女共に兵役義務を負い、高卒後2～3年の兵役に服する。優秀な若者はエリート部隊間で引っ張りだこで、配属後は兵科に応じて先端装備を含む訓練を受け、危険な前線に回される者もいる。但し、ガザ周辺とISに近い北部を除き同国情勢は小康状態で、多くの部隊は平時態勢にある。平穏な都市部の兵隊が親元から公共交通機関で日常的に兵営へ通勤する光景は、普通の日本人には想像を絶する。

そうした中、若者に一番人気の8200部隊はサイバーハッキングが専門である。敵対勢力をネット上で監視し、妨害し、サイバー攻撃に対抗する。そうした「実戦」に従事し、除隊後に大学で研究を重ねた若者達からハイテク起業家が生まれるのだ。8200出身の成功者達は後輩に様々な支援を与えている。

但し、向うの大学生数人に聞いたところ、軍での専門が進路に直結する者は寧ろ少数派だそうだ。兵役は青春の浪費とか、破壊と死に対峙する軍務に倦み人々の幸せに貢献したくて起業したとかの話も聞かれた。

それでも、サイバー空間から難民キャンプ、或いは遠隔医療から水汲みに至る迄、様々な現実問題と真剣に直面する、高卒直後の兵役経験が進路選択上大きな刺激になることは間違いないだろう。同国の若者は兵役を経て、大学の専攻を含め進路を選ぶ。日本の若者の多くは学部の数年間に進路を選ぶ。両国の若手起業家活動の相違の要因は、この辺りにもありそうだ。

在学生紹介

働きながらMBA取得を目指す在学生やMBAを取得された修了生に、
演習や事業計画書における取り組み、今後の目標などについてお聞きしました。

Student interview

徳永　崇 さん
Tokunaga Takashi
株式会社ブルボン
製造管理部 資材管理二課 課長
（2015年4月本学入学）

Q 入学した動機について教えてください。

A 社会人として仕事を始めてからは、自分の為に学びたいと思うことはあっても、実際の行動となると、忙しいことを理由に「学ぶ」という時間をなかなか作れずに毎日が過ぎていました。そんな時、勤務先の上司から「事業の創造や経営について、高度で専門的な勉強をしてみないか?」と事業創造大学院大学への入学を推薦して頂いたのがきっかけです。柏崎在住で長距離通学となり、仕事との両立が出来るのか正直不安もありましたが、会社のサポートを頂きながら勉強させてもらえるのは、とても幸せなことだと思い入学を決意しました。

Q 学んでいる科目について教えてください。

A 春学期には「経営学概論」「財務会計論」「イノベーション論」「マーケティング」など6科目を履修しました。私は包装材料の調達業務に従事していますが、当初は科目名から勝手に判断し、実務的には役に立たないのではないかと思いながら履修しました。しかし、実際に学んでみると、どの科目も現状の業務に必要な知識・理論が多くあり、講義の中では様々な企業のケーススタディを通じ、楽しみながらビジネスの理論を深め、体系的に知識化することができました。今後の業務においても、様々な場面における思考のプロセスや分析・評価方法およびマネジメントなど、多くが役立つのではないかと大変勉強になりました。

Q 演習や事業計画書（ビジネスプラン）について教えてください。

A 現在、ブルボングループでは包装材料のほとんどを、社外の包材メーカーより購入しています。それらの購入資材の調達方法を革新し、新しいビジネスモデルを創造できないか検討しています。グループ内の包材の輸送費、保管料の削減や在庫リスクの低減に寄与するよう、包材メーカーと協働して新しい価値を創造したいと思います。また、様々な観点でシミュレーションを行い評価することで、将来は差別化された包材調達の新しい手段を試行錯誤しながらも、最適化につなげたいと考えています。

Q MBA取得後の将来の目標について教えてください。

A 事業計画書として創り上げたモデルを、まずは実際の業務へ展開したいと思っています。さらには事業創造大学院大学で学んだ知識と経験を活かし、やがては企業内における企画立案や新規事業の創造に関われるような人財へ成長し、ブルボンのさらなるブランド価値の育成と企業価値の向上を図り、ブルボンを世界中の人から愛される企業へ発展させる業務に携わりたいと考えています。

修了生紹介

斎藤　幸輔 さん
Saito Kosuke
株式会社チアリー
プログラミング教育事業推進マネージャー
（2014年3月本学修了）

Q 社会人として大学院で学びなおすに至った経緯を教えてください。

A 大学在学中から起業したいと考えていましたが、事業創造大学院大学への入学の前はコンサルティング会社を経て大学の職員として仕事していました。当時27歳で30歳までには自分で立ち上げた事業を実現したいと考えていました。いつかは起業したいとは考えつつも企業に所属している中で、なかなか実行に移すことができていない現実の中、事業計画の作成や財務戦略、人事戦略、広報戦略などあらゆることを学び直し、修士論文として事業計画書を作成する事業創造大学院大学への入学を、起業するためのトリガーにしたいと思い進学を決めました。

Q 大学院で学んだことが現在の仕事や実社会で役立っていると実感するケースはどんなときですか?

A 学び続けること、挑戦し続けること、事業を創造することの楽しさを、実体験を持って学ぶことができたと思っています。社会人を経験してからの学びは学生時代とは違い、実務や事業計画の立案に直結していくものでした。そして在学生たちも同様に起業や新規事業の創造に向けて挑戦し続けており、同志とのネットワークも構築することができました。そして自分は何がしたいのか、社会は何を求めているのか、ビジネスとしてそれは実現できるのかと新しい事業を考えることはワクワクに溢れています。この体験は今後仕事をしていく上でもとても大切だと思っています。

Q 事業計画書（ビジネスプラン）の作成にあたって社会のニーズをどのように捉えましたか?

A 大学在学中は教職課程を履修しており、教師になるという目標も持っていました。ただ一方で、これからの時代に合う新しい教育の形を創造する必要性を感じていました。改めて自分が何をしたいか考えた際に、急激なIT化の中で、世の中の起業家達の多くは世界を変えるようなITサービスを創造しており、すべての産業がテクノロジーベースになるなど社会が大きく変化している中、教育はそれに追いついていないのではないかと改めて考え、このテクノロジーベースの現在の社会と教育の間のギャップを埋めることが今後の社会に必ず役立つと考えました。

Q 大学院修了後に、今改めて抱く目標や展望を教えてください。

A 事業創造大学院大学在学中に事業計画書として作成した、すべての小学生・中学生・高校生のためのプログラミングスクール「STAR Programming SCHOOL」を2015年9月に東京・千葉・神奈川にて立ち上げました。まだまだ事業としてはスタートしたばかりですが、目標であった30歳の節目に自分で立ち上げた事業を形にすることができています。今後はSTAR Programming SCHOOLをNo.1のプログラミングスクールに育て、未来を担う小学生・中学生・高校生のSTAR達を数多く輩出していきたいと思っています。

STAR Programming SCHOOL（左：STAR Programming SCHOOLロゴ）

TOPICS

新演習指導体制による学位論文審査の実施について

演習委員長　丸山　一芳 准教授

去る8月25日・26日・27日の3日間に約17時間を費やして在学全院生を対象とした演習に関する指導・審査をおこないました。演習委員会に所属する全教員がゼミナールの垣根をこえて指導にあたりました。主な会場となった10階大講義室などは緊張した発表と厳しい指導によって熱気につつまれた3日間となりました。

建学の理念に則った、質の高い「事業創造実践家」を輩出するため、演習指導・学位論文審査体制について今年度より大幅に変更をおこなっています。その目的は、主に「自律性、プレゼンテーション能力の育成と全学での衆知を集めた指導体制の確立」にあります。

まず、必修の演習指導期間を1年半から2年に延長しました。2年間の修士課程を半年毎の4期に分割してM1-1（修士1年前期）をプレゼミナール、M1-2（修士1年後期）を演習Ⅰ、M2-1（修士2年前期）、M2-2（修士2年後期）を演習Ⅱに割り当てています。このM1-1からM2-2までの4期の終わりにはそれぞれプレゼンテーションを課すこととしました。これまでの学位論文審査は、演習Ⅱにおいて中間報告と最終審査の2回を非公開形式で実施していましたが、今年度からは公開形式として、よりプレゼンテーション能力を高めることや、人的ネットワークの構築を重視したものとしています。これが冒頭の夏の3日間の演習に関する指導・審査にあたります。

具体的には、M1-1の院生は「プレゼミナール発表会」をエレベーターピッチ形式によって開催しました。強い緊張感の中で、2分のプレゼンと1分の質疑応答を途切れることなく48名がおこないました。入学後半年で研究テーマを決めることが可能となり、これまでの院生よりも研究開始を半年間前倒しすることができました。M1-2の院生18名は、あらかじめ模造紙大のポスターに研究成果を表現し、壁一面に掲示した「演習Iポスターセッション」を実施し、リラックスした雰囲気の中で院生・教員が自由に意見を交換しました。M2-1の院生は45名が「演習Ⅱ中間発表会」において、10分の発表をおこない5名程度の副査教員との10分の質疑応答を公開形式で実施しました。M2-2の院生は、6名が20分の発表と10分の質疑応答からなる「学位論文最終審査・公聴会」をおこないました。これまでの審査には見られなかった動画をつかったプレゼンなどもありました。2年間に4回のプレゼン機会をオープンな場で全学的に共有することは多様な意見を取り込むことを実現します。また、4回のプレゼン機会はそれぞれ異なる形式をとっていることから多様な表現方法を身につけることにもつながります。はじめての試みであり教員・院生ともに反省がありますが、ベルによって分刻みのスケジュールを全学でこなした夏のプレゼン大会は本学改革の大きな意思表示の一つでもあります。

プレゼミナール発表会

演習Iポスターセッション

演習Ⅱ中間発表会

学位論文最終審査・公聴会

INFORMATION

オープンキャンパス

本学では、本学への入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催致します。税理士資格の取得を目指されている方や税理士試験一部科目免除申請に関心のある方、将来起業を志している方やMBAの取得を検討している方、事業承継やビジネスリーダーを目指されている方を対象に広く公開しております。是非この機会にご参加ください。（参加無料・要予約）

午前の部　税法演習・会計演習説明会　10月17日㈯　12月12日㈯　10:30～12:00

本プログラムでは、税理士を目指されている方を主たる対象として、本学の概要のほか、「税法演習」、「会計演習」についてや税理士試験科目免除申請等について説明致します。
「税法演習」では税法に関する論文の作成指導、「会計演習」では会計に関する論文の作成指導を行いますが、所定の科目のほか、「税法演習」と「会計演習」のいずれかを履修し、修士論文を作成して、本学を修了すると、「税法演習」履修の場合は、税理士試験の「税法科目2科目の免除」を、また、「会計演習」履修の場合は、税理士試験の「会計学科目1科目の免除」を申請することが可能となります。（修了後、国税審議会に申請し、認定を受けることにより、受験が免除されます。）

「税法演習・会計演習説明会」	
10:15	受付開始
10:30～11:00	大学院概要説明
11:00～11:45	税法演習および会計演習について
11:45～12:00	入学試験概要説明
12:00～	個別相談、施設見学（※希望者のみ）

上記の日程で「税法演習」、「会計演習」の説明会を開催致します。本学に入学し、「税法演習」、「会計演習」のいずれかの履修を希望される方は、必ずご参加ください。
※都合がつかない方には個別相談も受け付けております。

午後の部　大学院説明&科目等履修説明会／MBA特別授業／入試説明会　10月17日㈯　11月14日㈯　12月12日㈯　13:30～15:30

本プログラムは、第1部：本学の概要説明、1科目から学べる科目等履修生について、第2部：実務経験豊富な本学教員によるMBA特別授業の体験、第3部：本学への入学に必要な入学資格要件をはじめ、募集・入学試験に関する概要説明の3部構成で開催致します。プログラムは、ご希望に合わせ、第1部～第3部のすべてまたはいずれかをご選択することができますので、お申し込み時にお知らせください。ご希望により、担当教員との懇談や個別相談も実施致します。

「大学院説明&科目等履修説明会／MBA特別授業／入試説明会」	
13:15	受付開始
13:30～14:00	【第1部】大学院説明・科目等履修説明
14:00～15:00	【第2部】本学教員によるMBA特別授業
15:00～15:30	【第3部】入学試験概要説明
15:30～	個別相談、施設見学（※希望者のみ）

※第2部のMBA特別授業のテーマ、担当教員は下記のとおりです。

MBA特別授業
2015年 10月17日㈯ 14:00～15:00

「21世紀の日本を動かすアントレプレナー・エコシステム」
～理論的基盤・制度／政策・成果と課題～
岸田　伸幸 准教授
【担当科目】アントレプレナーシップ論、コーポレートベンチャー論、演習Ⅰ・Ⅱ

MBA特別授業
2015年 11月14日㈯ 14:00～15:00

使って実感する「経営理論」
～あなたのアイデア、職場を理論で考察しましょう～
丸山　一芳 准教授
【担当科目】経営組織A、経営組織B、演習Ⅰ・Ⅱ

MBA特別授業
2015年 12月12日㈯ 14:00～15:00

「今、求められる地域発イノベーション」
～その可能性を考える～
熊田　憲 准教授
【担当科目】地域マネジメント、地域経済産業論、演習Ⅰ・Ⅱ

入学試験

2016年春学期(4月)入学

出願受付期間	10/21㈬～10/30㈮	11/18㈬～11/27㈮	12/22㈫～2016年1/8㈮
入学試験日	11/7㈯	12/5㈯	2016年1/16㈯

※詳しい大学院情報をご希望の方は、下記までお問合わせください。大学院のパンフレット及び募集要項等を無料でご送付致します。

JIGYO Graduate Studies Institute for Entrepreneurship
事業創造大学院大学
〒950-0916　新潟市中央区米山 3-1-46
TEL 025-255-1250　FAX 025-255-1251
URL http://www.jigyo.ac.jp/
e-mail info@jigyo.ac.jp